

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 將紫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 將紫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	46,428	49,155	98,518
経常利益	(百万円)	1,752	1,158	4,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,323	604	2,994
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,349	422	7,570
純資産額	(百万円)	24,089	29,802	30,033
総資産額	(百万円)	83,936	87,927	89,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.08	17.88	88.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.02	32.18	31.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,040	1,366	6,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,968	2,186	3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,014	633	4,622
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,636	5,476	5,646

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.71	2.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 当社は、当第2四半期連結累計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託の信託口が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該自己株式の期中平均株式数(当第2四半期連結累計期間: 69,857株)を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、欧州では景気は緩やかに回復し、米国経済は回復が続いております。一方、中国、アセアン並びに一部新興国における景気減速が見られました。

このような経営環境における当グループの売上高は、491億5千5百万円（前年同期比 5.9% 増）となりました。損益につきましては、営業利益は、12億4千8百万円（前年同期比 40.2% 減）、経常利益は、11億5千8百万円（前年同期比 33.9% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、6億4百万円（前年同期比 54.3% 減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。また、利益面においては、今年度は製品モデルの一部切替え時期であり、商品構成の変更から上半期を中心とした収益圧迫要因となることは当初予測通りでありました。しかしながら国内外での需要の低迷、とりわけ中国市場全般、インドネシア二輪市場、国内軽自動車市場での需要回復が予想以上に遅れていることから、今期新製品の立ち上げ（欧州向け大型二輪用新製品等）、米州向け船外機用製品需要増などでカバーしきれない結果となりました。

その結果、当事業の売上高は、301億6千1百万円（前年同期比 0.2% 減）となり、営業損益につきましては、9億8千5百万円（前年同期比 46.9% 減）の営業利益となりました。

生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて国内では消費税引き上げ後の回復遅れの影響を受け減少しました。中国においては、昨年後半からの不動産市況の冷え込みの影響を受け、給湯器、ガスコンロなど厨房器の需要が減少しました。

その結果、当事業の売上高は、35億8千4百万円（前年同期比 4.7% 減）となり、営業損益につきましては、7千6百万円（前年同期比 1.3% 増）と、ほぼ横這いの営業利益となりました。

航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、民間航空機の生産が好調に推移し、エンジン向け部品を中心に増加したことに加え、国内販売契約が主に米ドル建であることから、円安基調継続の好影響があり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、117億8千9百万円（前年同期比 24.9% 増）となり、営業損益につきましては、3億6百万円（前年同期比 31.0% 増）の営業利益となりました。

その他の事業

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車輛用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等につきましては、ゴルフ場市況の持ち直しなどにより増加しました。コンシューマ向け製品につきましては減少しましたが、介護機器につきましては増加しました。車輛用暖房器につきましては、補用部品の需要が減少しました。

その結果、当事業の売上高は、36億2千万円（前年同期比 19.9% 増）となりましたが、営業損益につきましては商品構成の変化により、1億1千9百万円の営業損失（前年同期は7千4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、879億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億7千9百万円減少しました。

流動資産は、407億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億4千9百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金が27億1千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、471億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億3千万円減少しました。これは主として、投資有価証券を一部売却したこと、及び、投資有価証券の時価が下落したことにより投資その他の資産が3億7千3百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、581億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億4千8百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が12億6千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は298億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千1百万円減少しました。これは主として、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等の減少によりその他の包括利益累計額が2億4千1百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億6千9百万円減少し、54億7千6百万円（前第2四半期連結累計期間は56億3千6百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億6千6百万円（前第2四半期連結累計期間は30億4千万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億5千万円、減価償却費21億3千万円、売上債権の減少24億4千3百万円による資金増加要因が、仕入債務の減少21億円による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億8千6百万円（前第2四半期連結累計期間は19億6千8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億6千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億3千3百万円（前第2四半期連結累計期間は20億1千4百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額34億5百万円が、長期借入金の返済による支出20億3千6百万円を上回ったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億9千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,906	5.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.92
風の会持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	1,438	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,138	3.34
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7丁目8-8	1,016	2.98
生田 允紀	東京都港区	1,010	2.96
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	964	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	779	2.28
計		12,617	37.06

(注) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,820,100	338,201	-
単元未満株式	普通株式 48,323	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	338,201	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式244,500株(議決権の数2,445個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	181,000	-	181,000	0.53
計	-	181,000	-	181,000	0.53

(注)「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646	5,838
受取手形及び売掛金	19,967	17,248
電子記録債権	216	399
商品及び製品	8,802	8,596
仕掛品	2,603	2,809
原材料及び貯蔵品	1,628	1,469
その他	3,041	4,490
貸倒引当金	78	72
流動資産合計	41,828	40,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,997	10,746
機械装置及び運搬具（純額）	10,073	9,587
工具、器具及び備品（純額）	2,379	2,418
土地	12,311	12,306
建設仮勘定	1,435	1,925
有形固定資産合計	37,198	36,983
無形固定資産		
のれん	110	108
その他	805	764
無形固定資産合計	915	873
投資その他の資産	*1 9,663	*1 9,290
固定資産合計	47,778	47,148
資産合計	89,606	87,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	11,907
短期借入金	14,239	17,615
1年内返済予定の長期借入金	3,961	3,507
未払法人税等	297	111
賞与引当金	1,533	1,189
製品保証引当金	236	78
その他	5,211	4,668
流動負債合計	38,652	39,078
固定負債		
長期借入金	10,555	9,004
退職給付に係る負債	5,774	5,631
その他	4,589	4,411
固定負債合計	20,920	19,046
負債合計	59,572	58,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	13,442	13,708
自己株式	54	185
株主資本合計	17,303	17,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565	2,410
繰延ヘッジ損益	9	0
土地再評価差額金	5,154	5,154
為替換算調整勘定	3,825	3,743
退職給付に係る調整累計額	456	452
その他の包括利益累計額合計	11,097	10,855
非支配株主持分	1,633	1,508
純資産合計	30,033	29,802
負債純資産合計	89,606	87,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	46,428	49,155
売上原価	39,307	42,578
売上総利益	7,121	6,577
販売費及び一般管理費	* 5,032	* 5,328
営業利益	2,088	1,248
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	44	50
持分法による投資利益	16	21
受取賃貸料	39	59
その他	105	117
営業外収益合計	222	272
営業外費用		
支払利息	250	231
退職給付会計基準変更時差異の処理額	97	-
為替差損	133	41
その他	77	89
営業外費用合計	558	362
経常利益	1,752	1,158
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	416	105
その他	1	0
特別利益合計	421	111
特別損失		
固定資産除売却損	37	19
その他	0	0
特別損失合計	38	19
税金等調整前四半期純利益	2,136	1,250
法人税等	771	563
四半期純利益	1,364	686
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323	604

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,364	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	154
繰延ヘッジ損益	11	9
為替換算調整勘定	762	103
退職給付に係る調整額	82	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	14	264
四半期包括利益	1,349	422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,396	362
非支配株主に係る四半期包括利益	46	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,136	1,250
減価償却費	2,016	2,130
のれん償却額	3	15
持分法による投資損益(は益)	16	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	132
製品保証引当金の増減額(は減少)	443	157
賞与引当金の増減額(は減少)	42	344
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	4
受取利息及び受取配当金	60	73
支払利息	250	231
為替差損益(は益)	84	13
固定資産除売却損益(は益)	34	13
売上債権の増減額(は増加)	1,318	2,443
未収入金の増減額(は増加)	58	54
たな卸資産の増減額(は増加)	1,121	168
前渡金の増減額(は増加)	128	171
仕入債務の増減額(は減少)	475	2,100
未払金の増減額(は減少)	469	32
その他	273	1,066
小計	3,920	2,080
利息及び配当金の受取額	99	131
利息の支払額	251	218
法人税等の支払額	728	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	365
貸付けによる支出	44	7
貸付金の回収による収入	8	9
関係会社株式の取得による支出	287	210
関係会社出資金の払込による支出	113	-
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	435	183
有形固定資産の取得による支出	2,010	1,967
有形固定資産の売却による収入	110	220
無形固定資産の取得による支出	78	42
その他	15	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,968	2,186

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	811	3,405
長期借入金の返済による支出	2,227	2,036
自己株式の取得による支出	2	131
配当金の支払額	337	337
非支配株主への配当金の支払額	29	12
その他	229	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,014	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,201	169
現金及び現金同等物の期首残高	6,837	5,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,636	* 5,476

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)および当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月17日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付および給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間130百万円、244,500株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	151百万円	151百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司 (うち外貨額)	213百万円 (11,009千円)	56百万円 (2,960千円)
エバスペヒャー ミクニ クライ メット コントロール システムズ 株式会社	140百万円	140百万円
計	353百万円	196百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払運賃	770百万円	811百万円
賞与引当金繰入額	234百万円	238百万円
給料手当・賞与	1,379百万円	1,513百万円
退職給付費用	36百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,642百万円	5,838百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	362百万円
現金及び現金同等物	5,636百万円	5,476百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

- (注) 1. 平成27年10月26日取締役会決議による1株当たり配当額5円00銭は、平成27年3月31日付の当社株式の東京証券取引所第一部銘柄指定に対する記念配当であります。
2. 平成27年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,207	3,762	9,439	43,408	3,019	46,428	-	46,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	30,207	3,762	9,439	43,408	3,019	46,428	-	46,428
セグメント利益 又は損失()	1,854	75	233	2,163	74	2,088	-	2,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成 27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,161	3,584	11,789	45,535	3,620	49,155	-	49,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	30,161	3,584	11,789	45,535	3,620	49,155	-	49,155
セグメント利益 又は損失()	985	76	306	1,367	119	1,248	-	1,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39.08円	17.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,323	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,323	604
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,875	33,798

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間69,857株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月26日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 169百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 1. 1株当たり配当額5円00銭は、平成27年3月31日付の当社株式の東京証券取引所第一部銘柄指定に対する記念配当であります。

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。